

# 入札公告

次のとおり一般競争入札（最低価格落札方式）に付します。

令和6年12月23日

支出負担行為担当官  
徳島労働局総務部長 岩井 麻純

## 1 調達内容

### (1) 件名

徳島公共職業安定所1階スチールパーティション設置等業務

### (2) 調達内容の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

### (3) 納品場所

仕様書による。

### (4) 納入・設置期限

令和7年3月24日（月）

ただし、設置作業は、徳島公共職業安定所の閉庁日（土日祝日）とすること。

### (5) 入札方法

入札金額は、総価で行う。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「B」、「C」、若しくは「D」等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。）
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 労働関係法令を遵守していること。

## 3 入札関係書類

- (1) 入札説明書等の交付期間及び契約条項を示す場所

- ① 交付期間 本公告の日から 令和7年1月20日（月）17時00分まで（閉庁日を除く）
- ② 場 所 徳島市徳島町城内6-6 徳島地方合同庁舎4階  
徳島労働局 総務部総務課 会計第一係  
(電話 088-652-9141)

(2) 競争参加資格確認の書類の提出

- ① 提出期限 本公告の日から 令和7年1月20日（月）17時00分まで（閉庁日を除く）
- ② 提出書類 審査資格結果通知書（全省庁統一資格）の写し、支出負担行為担当官の指定する誓約書等及びその他入札説明書で指定する書類を上記（1）②に提出すること。
- ③ 提出方法：電子調達システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は郵送等（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。

(3) 入札書の提出期限

令和7年1月23日 午前9時00分までに、電子調達システムにより提出すること。  
ただし、発注者の承諾を得た場合には、令和7年1月23日 午前10時00分に  
下記4にて提出すること。

4 入札執行の日時及び場所

日時 令和7年1月23日（木） 10時00分  
場所 徳島市徳島町城内6-6 徳島地方合同庁舎 地下1階会議室

5 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出のうえ、紙入札方式によることができる。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書において定められた書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を指定する期日までに提出しなければならない。

また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格の無い者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他

詳細は、入札説明書等による。